

---

事業報告書

2021

---



## CONTENTS

<b>事業の概要</b>	<b>3</b>
I. 大学・大学院	3
II. 附属中学校・高等学校	5
III. 学園全体	7
<b>財務の概要</b>	<b>8</b>
<b>法人の概要</b>	<b>10</b>
<b>DATA FILE</b>	<b>14</b>

# I 大学・大学院

## 1 アドミッションポリシーに適う学生の確保

### 1.1 一般選抜・学校推薦型選抜・総合型選抜それぞれの工夫と適切な運用

2021年度入試からは、従来からの一般選抜・学校推薦型選抜・総合型選抜などに加え、新たに探究成果活用型選抜を導入するなど、学生の受け入れ方針を踏まえた適切な入試体制を確立しました。なお、2022年度入試における探究成果活用型選抜入試の志願者数は、前年度の9名から18名に増加しました。

### 1.2 高大連携の充実

2021年度はコロナ禍における新たな取り組みとして、協定校である東京都立多摩科学技術高等学校や東京都立戸山高等学校と連携した探究オンラインシンポジウムの仕組みを構築し、SSH指定校合同発表会、高等学校教員による教育研究会などを開催しました。また、新たな協定校として、2021年6月1日に東京都立立川高等学校と教育連携に関する協定を締結しました。

## 2 21世紀型の工学教育の実践とその改革

### 2.1 各学部の3ポリシーに基づく教育の推進

### 2.2 教育のデジタルシフト（遠隔授業、ICT活用、BYOD等）と新しい情報基礎教育の推進

2021年度からは、新学長の下でICTを活用した授業時間割等の改革に取り組みました。コロナ後においても遠隔授業と対面授業を組み合わせ、時空間的利便性を向上させた学生の新たな学びの環境を構築し、2022年度から本格的に実施します。

### 2.3 大学院の拡充

2021年度は、特に工学研究科システムデザイン専攻に関する将来構想を検討しました。システムデザイン専攻は、すべての学部から進学が可能であり、また本学で唯一JABEEの認定が受けられるプログラムであることなど、その特色と魅力を存分にアピールできるよう、進めてまいります。

また、海外で活躍できるエンジニアを育成するため、ディプロマツト留学が開発されました。2022年度実施に備え、2021年度はプログラム説明会を開催しました。

### 2.4 学生のキャリア形成支援の充実

### 2.5 学生プロジェクト等、学生支援プログラムの一層の充実

2021年度は、13の学生プロジェクトが活動し、学生たちによる企画プレゼンテーション、中間成果報告会を開催するなど、学生の様々な能力を育てる工夫をしました。

また、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大により、家計に影響のあった学生に対する支援を行いました。文部科学省からの学生支援緊急給付金は248名が採用となり、また本学独自の追加給付

金により38名に支援を行いました。

その他、コロナ禍の影響により留学生同士の交流の機会が少なくなっていることから、2021年度においても留学生サポーターによるイベントを9回開催しました。

### 3 学部・大学院での学び、専攻を活かしたキャリア形成・就職支援の実施

就職支援については、2021年度においてもオンラインを活用したガイダンスや講座を中心に就職支援プログラムを実施しました。学業と就職活動を効率的にバランスよく進められるように年間プログラムを計画・構成しており、学生参加率は対面実施と比較しても大きく上回る実績となりました。

特に大学・大学院での学び、専攻を活かした就職支援の取り組みとして、系列別の「企業発見講座」や卒業生及び採用担当者による「業界研究セミナー」を開催しました。また、「合同企業セミナー」では約170社の企業を集めて開催し、延べ約3,000人の学生参加人数となるなど、学生と企業との接点づくり・マッチングを積極的に展開しました。

### 4 研究活動の戦略的な発展

#### 4.1 イノベーションの創発を推進する取組

#### 4.2 研究分野における産官学等のパートナーシップの拡大

#### 4.3 研究力の発信と社会的評価の増進

#### 4.4 研究及び実験環境の充実

本学では社会・産業界からのニーズに応える研究活動を推進しており、2021年度は国立研究開発法人科学技術振興機構（以下JST）や各省庁から、競争的資金等の採択を受け、継続含め合計22件の研究を推進しています。

また、2021年度は次の展示会などに積極的に参加することで、研究力の発信に努めました。

#### 【参加した展示会】

- ・「イノベーション・ジャパン2021～大学見本市&ビジネスマッチング～」（JST主催）
- ・「新技術説明会」（JST主催）
- ・「おおた研究・開発フェア」（大田区・大田区産業振興協会主催）
- ・「技術懇親会」（りそな中小企業振興財団・工学院大学共催）
- ・「オンライン版新技術交流会」（川崎市産業振興財団主催）
- ・「イノベーション多摩支援事業 産学連携合同WEB面談会」（東京都中小企業振興公社主催）

## Ⅱ 附属中学校・高等学校

### 1 生徒募集・広報活動の強化

#### 1.1 本校への入学を強く希望する受験者の確保

2021年度は中学校、高等学校ともに、生徒の学びが進んでから最適な進路選択が柔軟にできることを目指し、中学校2コース（先進・インターナショナル、※昨年度3コース、特進理数・特進・インターナショナル）、高等学校3コース（先進文理・文理・インターナショナル、※昨年度4コース、サイエンス・文理先進・文理・インターナショナル）にコース体系の再編を行いました。

校長自ら大手進学塾への訪問紹介を行い、工学院の魅力を直接伝えてまいりました。その結果、さまざまなメディアで取り上げてもらいました。

これらの活動成果として、志願者数を昨年度比40%増とし、中学校の先進コースと高等学校の先進文理・文理コースで想定を上回る入学者を獲得できました。また、中学校では適性検査型入試も導入し、優秀な生徒の確保に大きく貢献しました。

#### 1.2 帰国生、海外編入生の獲得

2021年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、帰国生・海外編入生の十分な確保が困難な年となり、中学校・高等学校ともにインターナショナルコースの入学者数は想定を下回りました。

### 2 持続可能なグローバル社会を先導する人材の育成

#### 2.1 「挑戦・創造・貢献」する現代のリベラルアーツを基軸とした教育の推進

#### 2.2 「工」の精神を伝承・発展させるK-STEAM教育の充実

グローバル教育の分野においては、2021年4月に、Cambridge International Schoolの認定を受けました。また、ICT教育の分野においては、最新最先端のICT教育をしている学校だけが選ばれるMicrosoft Showcase Schoolに認定されるなど、K-STEAMの2本柱であるグローバル教育とICT教育の充実を図ることができました。

#### 2.3 大学と連携した中高教育の実施

工学院大学との連携事業として、情報学部と連携したMakeR∞mのリニューアル、工学院大学ソーラーチームの協力による中・高自動車部 鈴鹿サーキット5時間耐久レースへの参戦・完走など、大学附属校としての特色を活かした取り組みを実施しました。

また、東京薬科大学・麻布大学・東京経済大学をはじめ、他大学とも連携して魅力ある体験型の授業を展開するとともに、キャリア教育を推進しました。電気通信大学とは、クロスアポイントメント契約を締結し、本校進路指導主任教諭が電気通信大学アドミッションセンター特任准教授に着任するなど、大学連携を強化しました。

## 2.4 ICT環境の充実による教育・スクールライフのサポート及び学習指導体制の構築

2021年度も、新型コロナウイルス感染症の影響で、オンライン授業を3期にわたって展開することになりました。それに先立ち、計画的に実施したオンライン授業により、生徒と教職員がICT環境活用に慣熟し、登校時と同様に、時間割通りに双方向型のオンライン授業を実施することができました。

## 3 進路指導の充実・強化

### 3.1 難関国公立大学への受験指導体制の強化

2021年度は、東京工業大学・北海道大学・東京医科歯科大学をはじめ、15名が国公立大学へ進学しました。早稲田大学・慶應義塾大学・上智大学・東京理科大学・国際基督教大学へは、37名が合格しました。

### 3.2 海外大学への進学準備教育の充実

2021年度は、14名が海外大学へ進学しました。

### 3.3 内部進学のための理数教育の強化と進学奨励

工学院大学へ進学したいと考えている中学校・高等学校志願者が増加している一方で、本校には、医歯薬看獣系や文系などの進学希望者も多いことから、当面は3分の1程度の内部進学を目指します。

将来的には半数の生徒が工学院大学へ進学することを目標に定め、2021年度は基礎学力の充実を図るため株式会社リクルートと連携し、放課後学習支援体制の準備を開始しました。

# Ⅲ 学園全体

## 1 コロナショック後を見据えたグローバル化への対応

## 2 キャンパス、教育・研究環境の整備

## 3 ICT環境の整備・充実

2021年度は、新宿・八王子キャンパスリニューアルの検討を継続しています。リニューアルに伴い、教室の在り方、学生の利便性、ICTの活用による授業設計など、多角的な検討を重ねました。また、2021年度入学生からはBYODによる教育を開始し、これに適した次期共同利用コンピュータシステムの要求仕様策定等、先進的なシステム導入に向けて準備を進めました。社会・産業の情勢がグローバル化している状況において、海外で活躍できる21世紀工手の育成に努めています。

## 4 積極的な情報発信

2021年度は、大学広報・募集広報の両面においても、デジタル化が進み情報発信が加速しました。大学公式ホームページ、公式ソーシャルメディアを通じ、学生、保証人及び卒業生といった本学ステークホルダーそれぞれに向けた発信を体系的に進めました。受験検討層へは、本学の強みであるモノづくりに関わる学生プロジェクト活動や研究室の様子をYouTube公式動画で伝え、本学の特色ある教育と魅力発信に注力しました。また、工学院大学公式noteを新たに立ち上げ、ものづくり現場で活躍する本学卒業生の姿を積極的に紹介しました。

## 5 パートナーシップ（社会連携）の拡充

大学連携として、渡辺洪基先生をともに創業者とする、東京経済大学との交流・提携を進めました。2021年度は大学図書館の相互利用の覚書きを締結し、コロナ禍の影響を鑑みながら、学生・教職員が両大学図書館（新宿、国分寺、八王子）を利用促進することで合意しました。地域社会連携については、コロナ禍の影響もあり大きな事業進展はありませんでしたが、ワクチン接種などで八王子市、近隣の創価大学、東京薬科大学との相互会場利用など、情勢に鑑みた協力活動が図られました。

## 6 優れたガバナンスと教職員一体による簡素で合理的・効率的な組織・事務運営

2021年度は、学園全体の規程・規則等の総点検及び見直しを実施しました。また、企画機能の統合を中心とする事務組織変更を実施しました。



## 決算概要

2021年度決算概要について報告します。

### 1. 事業活動収入について

- (1) 学生生徒等納付金については、在席学生生徒増により、前年度比217百万円増の9,832百万円。
- (2) 寄付金の受入額は前年度より減少したが、手数料、その他の収入が増大し、事業活動収入全体も前年度より増大した。

### 2. 事業活動支出について

- (1) 対面授業の再開に伴い光熱費等が例年並みに戻ったものの、依然としてコロナ禍におけるイベントの中止・オンライン開催、学会渡航・出張の大幅減少により、全体の経費支出が減少した。
- (2) 事業活動支出全体は、経費支出減少の影響により、前年度比437百万円の支出減。

### 3. 収支状況について

上述の通り、学生生徒納付金の増大と経費支出の減少が寄与し、教育活動収支差額、当年度収支差額ともにプラスを計上した。

## ■事業活動収支計算書

				(単位:百万円)
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金		9,832
		手数料		478
		寄付金		91
		経常費等補助金		1,612
		付随事業収入		366
		雑収入		422
		<b>教育活動収入 計</b>		<b>12,801</b>
	事業活動支出の部	人件費		5,829
		教育研究経費		5,040
		管理経費		923
		徴収不能額等		0
		<b>教育活動支出 計</b>		<b>11,792</b>
		<b>教育活動収支差額</b>		<b>1,009</b>
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金		39
		その他の教育活動外収入		0
		<b>教育活動外収入 計</b>		<b>39</b>
	事業活動支出の部	借入金等利息		0
		その他の教育活動外支出		0
		<b>教育活動外支出 計</b>		<b>0</b>
		<b>教育活動外収支差額</b>		<b>39</b>
		<b>経常収支差額</b>		<b>1,048</b>
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額		0
		その他の特別収入		90
		<b>特別収入 計</b>		<b>90</b>
	事業活動支出の部	資産処分差額		331
		その他の特別支出		0
		<b>特別支出 計</b>		<b>331</b>
		<b>特別収支差額</b>		<b>△ 241</b>
		[予備費]		-
		基本金組入前当年度収支差額		807
		基本金組入額合計		△ 537
		当年度収支差額		270
		前年度繰越収支差額		△ 554
		基本金取崩額		780
		翌年度繰越収支差額		496
		(参考)		
		事業活動収入 計		12,930
		事業活動支出 計		12,123

※百万円未満四捨五入

## ■貸借対照表

(単位:百万円)

科目	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
		決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額
資産の部	固定資産	67,962	70,618	71,297	73,116	73,083	73,979
	流動資産	9,967	8,883	8,136	4,308	4,328	4,068
	<b>資産の部合計</b>	<b>77,929</b>	<b>79,501</b>	<b>79,433</b>	<b>77,424</b>	<b>77,411</b>	<b>78,047</b>
負債の部	固定負債	3,648	4,196	3,950	3,705	3,521	3,506
	流動負債	4,053	4,243	4,350	2,694	2,771	2,615
	<b>負債の部合計</b>	<b>7,701</b>	<b>8,439</b>	<b>8,300</b>	<b>6,399</b>	<b>6,292</b>	<b>6,121</b>
純資産の部	第1号基本金	66,470	65,564	66,384	67,874	67,575	66,832
	第2号基本金	6	1,706	2,006	2,406	2,806	3,306
	第3号基本金	581	581	581	581	581	581
	第4号基本金	711	711	711	711	711	711
	翌年度繰越収支差額	2,460	2,500	1,451	△ 547	△ 554	496
	<b>純資産の部合計</b>	<b>70,228</b>	<b>71,062</b>	<b>71,133</b>	<b>71,025</b>	<b>71,119</b>	<b>71,926</b>
	<b>負債の部及び純資産の部合計</b>	<b>77,929</b>	<b>79,501</b>	<b>79,433</b>	<b>77,424</b>	<b>77,411</b>	<b>78,047</b>

※百万円未満四捨五入



## 資金収支計算書

(単位:百万円)

収入の部		支出の部	
学生生徒等納付金収入	9,833	人件費支出	5,721
手数料収入	478	教育研究経費支出	2,986
寄付金収入	93	管理経費支出	814
補助金収入	1,644	借入金等返済支出	0
資産売却収入	0	施設関係支出	171
付随事業・収益事業収入	366	設備関係支出	355
受取利息・配当金収入	39	資産運用支出	2,832
雑収入	296	その他の支出	624
借入金等収入	0	[予備費]	-
前受金収入	1,903	資金支出調整勘定	△ 414
その他の収入	286	翌年度繰越支払資金	3,661
資金収入調整勘定	△ 2,147		
前年度繰越支払資金	3,959		
<b>収入の部 合計</b>	<b>16,750</b>	<b>支出の部 合計</b>	<b>16,750</b>

※百万円未満四捨五入

## 活動区分資金収支計算書

教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	9,833	
		手数料収入	478	
		特別寄付金収入	90	
		一般寄付金収入	0	
		経常費等補助金収入	1,612	
		付随事業収入	366	
		雑収入	296	
		<b>教育活動資金収入 計</b>	<b>12,675</b>	
		支出	人件費支出	5,721
			教育研究経費支出	2,986
管理経費支出	814			
<b>教育活動資金支出 計</b>	<b>9,521</b>			
差引	3,154			
調整勘定等	△ 179			
<b>教育活動資金収支差額</b>	<b>2,975</b>			
施設整備等活動による資金収支	収入		施設設備寄付金収入	3
			施設設備補助金収入	32
			<b>施設設備等活動資金収入 計</b>	<b>35</b>
		支出	施設関係支出	171
			設備関係支出	355
			第2号基本金引当特定資産繰入支出	500
			減価償却引当特定資産繰入支出	2,222
			<b>施設整備等活動支出 計</b>	<b>3,248</b>
			差引	△ 3,213
			調整勘定等	△ 9
<b>施設整備等活動資金収支差額</b>	<b>△ 3,222</b>			
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 247			
その他の活動による資金収支	収入		借入金等収入	0
		退職給与引当特定資産取崩収入	15	
		工学教育改革引当特定資産取崩収入	1	
		貸付金回収収入	13	
		敷金・差入保証金償還収入	0	
		小計	29	
		受取利息・配当金収入	39	
		<b>その他の活動資金収入 計</b>	<b>68</b>	
		支出	第3号基本金引当特定資産繰入支出	0
			工学委教育改革引当特定資産繰入支出	10
収益事業元入金引当特定資産繰入支出	100			
貸付金支払支出	3			
預り金支払支出	6			
小計	119			
<b>その他の活動資金支出 計</b>	<b>119</b>			
差引	△ 51			
調整勘定等	0			
<b>その他の活動資金収支差額</b>	<b>△ 51</b>			
支払資金の増減額	△ 298			
前年度繰越支払資金	3,959			
翌年度繰越支払資金	3,661			

※百万円未満四捨五入

### 学校法人会計の 計算書類について

#### ■ 事業活動収支計算書

当年度の事業活動収入と事業活動支出の内容及び収支の均衡を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかを示すものです。企業会計の損益計算書に相当します。

#### ■ 資金収支計算書

当年度の教育研究活動に対応するすべての資金の収入・支出の内容を明らかにし、支払資金の収支の顛末を明らかにするものです。消費収支計算書にない施設設備投資額が含まれます。企業会計のキャッシュ・フロー計算書に相当します。

#### ■ 貸借対照表

一定時点(決算日)における資産及び負債、基本金、事業活動収支差額の内容・有り高を明示し、学校法人の財務状況を明らかにするものです。

## 建学の精神

### 「社会・産業と最先端の学問を幅広くつなぐ『工』の精神とグローバル展開」

工学院大学は、工業化が急ピッチで進む1887(明治20)年の開学以来、「製造業などの発展に伴う社会・産業界のニーズ」と「最先端の工学研究という学問の発展」をつなぐ専門性の高い技術者育成の場として、10万人を超えるものづくりの担い手を世の中に送り出してきました。

グローバル化がますます進展する21世紀社会においても、「社会・産業と最先端の学問を幅広くつなぐ『工』の精神」を深化・発展させ、事業・実務でリードし、科学技術立国・日本における21世紀型ものづくりを支える理工系人材の育成及び先端領域で創成能力を発揮する高度な技術者・研究者を育成する拠点として成長し続けます。

## 学園の沿革

1887(明治20)年 10月31日	帝国大学総長渡辺洪基を中心として工手学校設立協議会を開き、設立趣意書を発表
1888(明治21)年	工手学校開校式を挙行、築地にて授業を開始
1928(昭和 3)年	東京市淀橋町大字角筈(現新宿敷地)に新校舎が竣工 工学院と名称変更
1944(昭和19)年	工学院工業学校を設置、工学院工業専門学校を設置
1945(昭和20)年	工学院工業学校を工学院第一工業学校と名称変更
1946(昭和21)年	工学院第二工業学校を設置
1947(昭和22)年	工学院第一中学校、第二中学校を設置
1948(昭和23)年	学制改革により、新制高等学校として工学院高等学校を設置(第一、第二工業学校は廃止) 工学院第一中学校を工学院中学校に名称変更(第二は募集停止)
1949(昭和24)年	工学院大学を設置(工学部 第一部(昼)・第二部(夜)) 工学院大学開設に伴い「工学院大学中学校」、「工学院大学高等学校」と名称変更 工学院を工学院専修学校と名称変更
1950(昭和25)年	工学院工業専門学校を廃止、工学院大学短期大学部を設置
1951(昭和26)年	工学院専修学校を工学院大学専修学校と名称変更
1956(昭和31)年	工学院大学短期大学部を廃止
1958(昭和33)年	工学院大学中学校を廃止 工学院大学に工学専攻科を設置
1963(昭和38)年	八王子市中野町に八王子キャンパスを開設
1964(昭和39)年	工学院大学に大学院工学研究科修士課程を設置
1966(昭和41)年	工学院大学に大学院工学研究科博士課程を設置
1977(昭和52)年	工学院大学専修学校を工学院大学専門学校と名称変更
1986(昭和61)年	工学院大学第二部を募集停止
1989(平成 元)年	新宿キャンパスに高層棟が竣工
1991(平成 3)年	工学院大学第二部の学生募集再開
1992(平成 4)年	工学院大学高等学校を「工学院大学附属高等学校」と名称変更 新宿キャンパスに中層棟・オフィス棟が竣工
1995(平成 7)年	新宿キャンパスに工学院大学エステック広場が落成
1996(平成 8)年	工学院大学附属中学校を再開
2001(平成13)年	八王子市中野町に中学校新校舎が竣工
2002(平成14)年	附属中学校・高等学校を男女共学化
2006(平成18)年	学部改組により情報学部及びグローバルエンジニアリング学部を設置 八王子市中野町に高等学校新校舎が竣工
2009(平成21)年	工学院大学専門学校を廃止
2011(平成23)年	学部改組により建築学部を設置
2015(平成27)年	学部改組により先進工学部を設置、グローバルエンジニアリング学部及び工学部第二部の募集停止

### 創 立 者

### 渡 辺 洪 基



### プロフィール

1847(弘化4)年福井県生まれ。24歳で岩倉具視遣外使節団に随員として加わって以来、外交官、東京府知事、衆議院議員等を歴任。1886(明治19)年に39歳で初代帝国大学(現在の東京大学)総長となり、産業発展のためには実践的技術者育成が急務と痛感し、翌1887(明治20)年、東京築地に工学院大学の前身である工手学校を設立。明治以降の我が国の工業化の礎を築いた。

## 設置する学校の内容

(2021年5月1日現在 単位:人)

学校名	学部・学科名等	入学定員	入学者数	収容定員	在学者数		
工学院大学	大学院	機械工学専攻	3	5	9	8	
		工学研究科 博士後期課程	3	4	9	12	
		電気・電子工学専攻	3	0	9	5	
		情報学専攻	3	0	9	2	
		建築学専攻	3	2	9	6	
	大学院	機械工学専攻	70	71	140	148	
		工学研究科 修士課程	50	52	100	94	
		電気・電子工学専攻	60	62	120	120	
		情報学専攻	30	31	60	53	
		建築学専攻	60	77	120	143	
		システムデザイン専攻	10	11	20	19	
	大学院合計		295	315	605	610	
	工学院大学	先進工学部	生命化学科	70	83	280	304
			応用化学科	95	93	380	373
			環境化学科	70	78	280	285
			応用物理学科	65	71	260	265
			機械理工学科	65	63	260	257
			計	365	388	1,460	1,484
		工学部	機械工学科	154	155	616	613
			機械システム工学科	105	115	420	437
			電気電子工学科 (旧電気システム工学科)	120	132	480	481
			計	379	402	1,516	1,531
		建築学部	まちづくり学科	85	88	340	367
			建築学科	145	148	580	520
			建築デザイン学科	115	118	460	495
			計	345	354	1,380	1,382
情報学部		情報通信工学科	90	91	360	358	
	コンピュータ科学科	90	106	360	404		
	情報デザイン学科	70	77	280	289		
	システム数理学科	60	64	240	259		
	計	310	338	1,240	1,310		
学部合計		1,399	1,482	5,596	5,707		
大学合計		1,694	1,797	6,201	6,317		
工学院大学附属高等学校	全日制課程 普通科	290	248	870	758		
工学院大学附属中学校		105	105	315	284		
合計		2,089	2,150	7,386	7,359		

学部における収容定員充足率 102%

## 教職員数推移

(2021年5月1日現在 単位:人)

	2017年5月	2018年5月	2019年5月	2020年5月	2021年5月
大学教員	231	223	225	229	230
中高教員	65	63	61	63	62
職員	138	131	130	131	132
合計	434	417	416	423	424

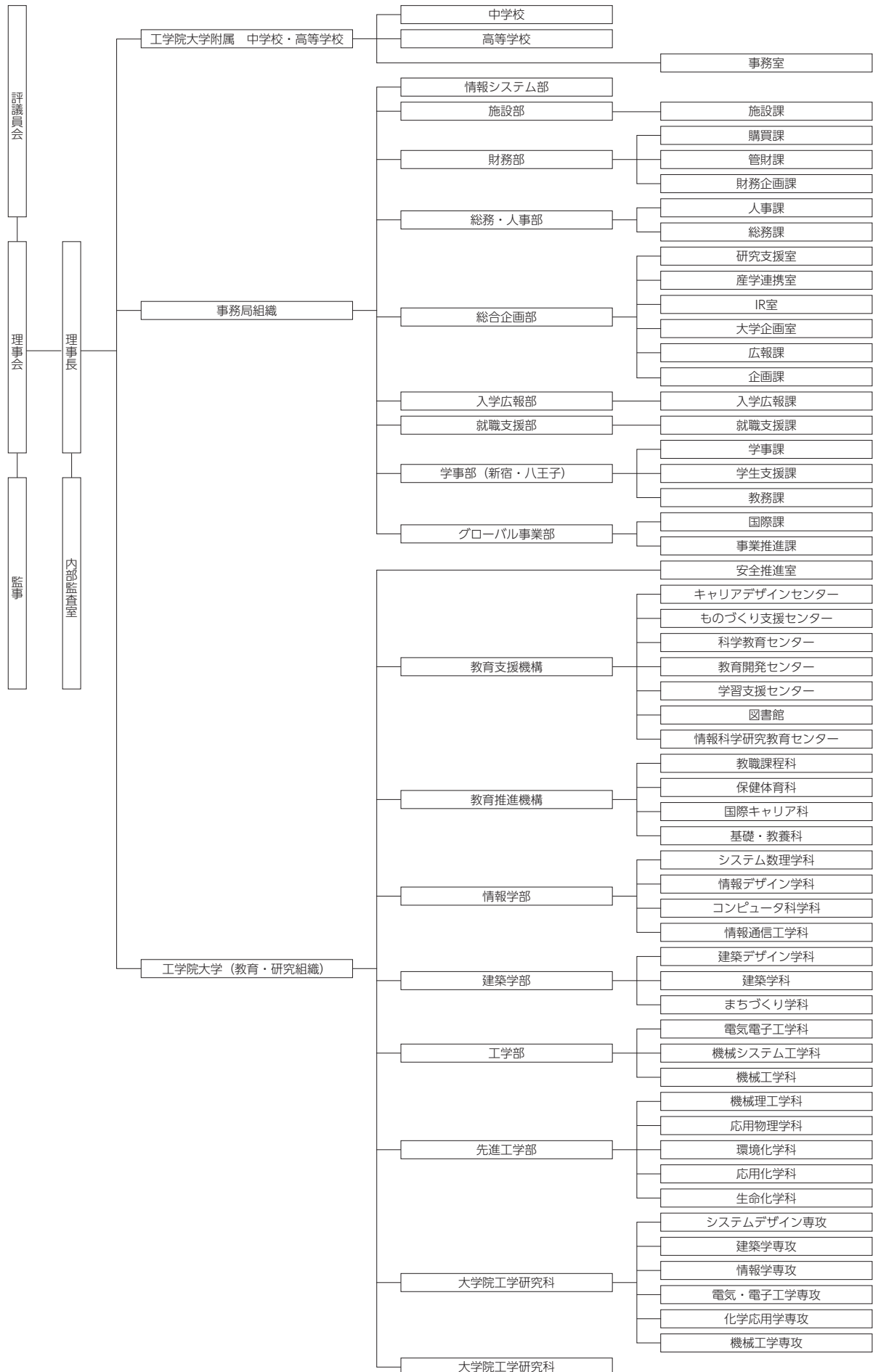
※大学教員：教授・准教授・講師・助教・特別専任・特任・支援教員・実習指導員

※中高教員：専任教員(教諭)・嘱託専任講師

※職員：専任職員・嘱託職員

# 組織図

(2022年3月31日現在)



## 理事・監事

(2022年3月31日現在)

区分	氏名	常勤・非常勤の別	概要	役員賠償責任保険契約 <sup>※1</sup>	責任限定契約 <sup>※2</sup>
理事長	後藤 治	常勤	平成23年4月 常務理事に就任 平成26年4月 常務理事に重任 平成29年5月 学校法人工学院大学理事長に就任 令和2年5月 学校法人工学院大学理事長に重任(現在に至る)	○	-
常務理事	玉川 雅之	常勤	平成29年5月 常務理事に就任 令和2年5月 常務理事に重任(現在に至る)	○	-
常務理事	三重野 浩	常勤	平成29年5月 理事に就任 令和2年4月 常務理事に就任 令和2年5月 常務理事に重任(現在に至る)	○	-
理事(学長)	伊藤 慎一郎	常勤	令和3年4月 理事に就任(職務上理事)(現在に至る)	○	-
理事	杉原 明	常勤	令和3年5月 理事に就任(現在に至る)	○	-
理事	今村 保忠	常勤	令和2年5月 理事に就任(現在に至る)	○	-
理事	田野邊 幸裕	非常勤	令和2年5月 理事に就任(現在に至る)	○	○
理事	小澤 英明	非常勤	令和2年5月 理事に就任(現在に至る)	○	○
監事	久慈 英樹	常勤	平成30年5月 監事に就任 令和3年6月 監事に重任(現在に至る)	○	○
監事	松本 香	非常勤	平成28年7月 監事に就任 平成30年5月 監事に重任 令和3年6月 監事に重任(現在に至る)	○	○

■理事定数：6人以上9人以内（理事現数：8人） ■監事定数：2人（監事現数：2人）

※1 私大協役員賠償責任保険制度締結（2020年4月1日～2023年4月1日）・総支払限度額10億円・免責金額なし  
補償の対象者は、①理事 ②監事 ③評議員 ④執行役員 ⑤管理職従業員 ⑥法人外派遣役員 ⑦記名法人

※2 金240万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を非業務執行理事等と締結することができる。（学校法人工学院大学寄附行為第28条3）

## 評議員一覧

(2022年3月31日現在)

今村 保忠	本間 拓郎	長坂 宏	小澤 英明
遠藤 和義	三木 良雄	宮木 義雄	野村 静夫
蒲池 みゆき	石田 建一	横田 千年	林 由起子
唐崎 幸弘	小澤 和重	若林 勝司	平塚 明
佐野 勇一郎	佐々木 三七司	青沼 光一	藤咲 孝
田中 祥貴	竹村 宏	石野 利和	渡邊 文矢
野澤 康	田野邊 幸裕	大川 順子	福井 敦
福岡 豊	豊田 剛志	岡本 英男	高宮 剛

■評議員現数：32人

次に掲げる定員32名の評議員をもって評議会を組織している。ただし、(4)の役職を兼務するときは、評議員の定数は32人から兼務数を減じた数とする

- (1)専任の教員、職員のうちから10人
- (2)満25歳以上で本法人の設置する学校及びその前身である学校の卒業者のうちから10人
- (3)有識者のうち10人
- (4)大学後援会、中学・高等学校PTAの各会長2人

## 校地の所在地 キャンパスと施設

### ■キャンパス紹介

#### 新宿キャンパス

6,414㎡

〒163-8677

東京都新宿区西新宿一丁目24番2号

(収益事業) エステック株式会社

〒160-0023 東京都新宿区西新宿一丁目24番1号

#### 八王子キャンパス

235,991㎡

〒192-0015

東京都八王子市中野町2665番地1

(犬目キャンパス)

〒193-0802

東京都八王子市犬目町139番地

#### 附属中学校・高等学校

23,209㎡

〒192-8622

東京都八王子市中野町2647番地2

#### ■その他施設

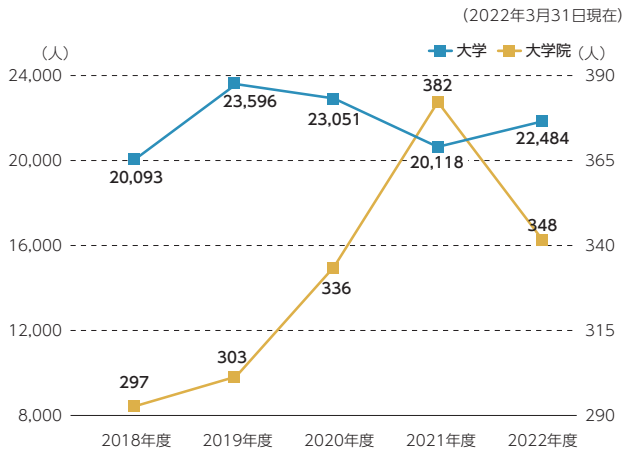
##### 富士吉田セミナーハウス

〒403-0006

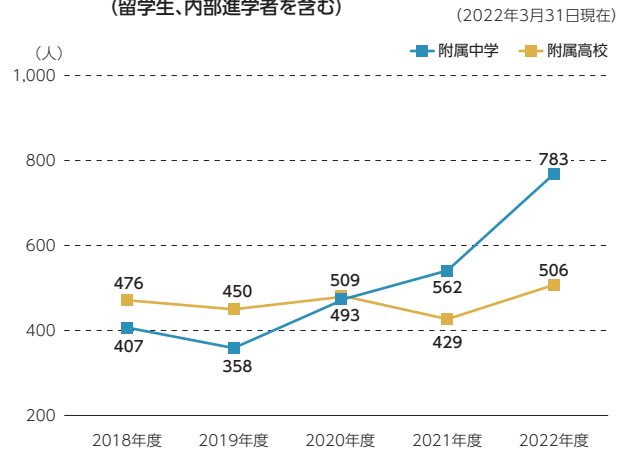
山梨県富士吉田市新屋1311-1

## 志願者数 (推薦を含む・10月志願者を除く)

### 大学・大学院

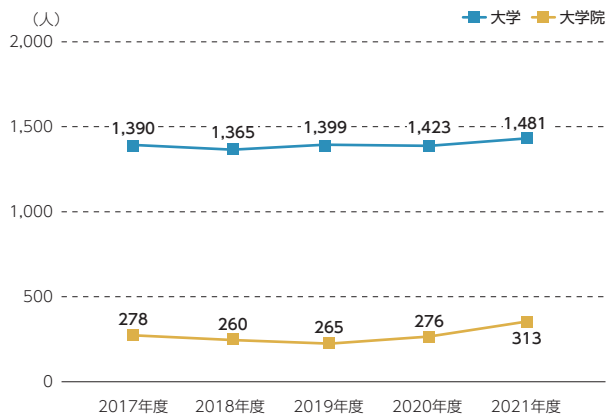


### 附属中学校・高等学校

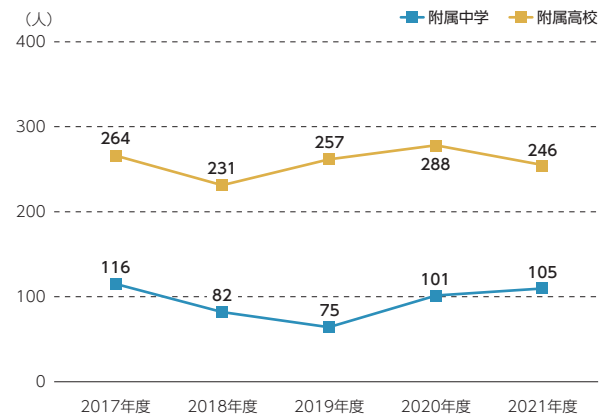


## 入学者数

### 大学・大学院

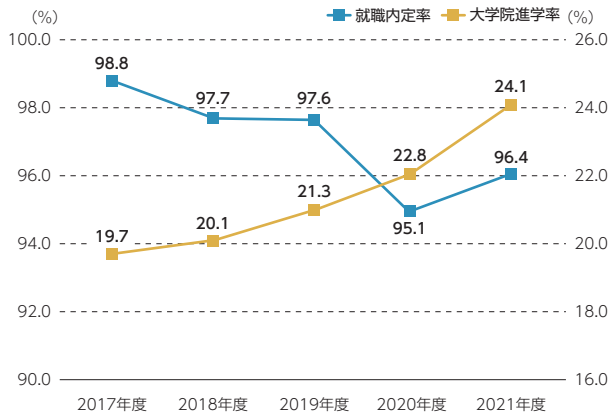


### 附属中学校・高等学校



## 卒業後の進路

### ■大学・大学院

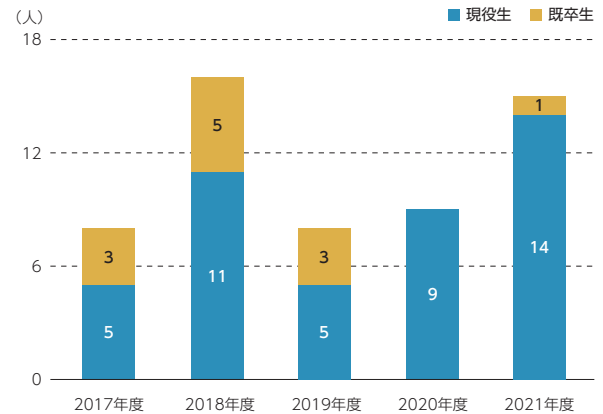


※就職内定率=内定者数/就職希望者数(第2部を除く)

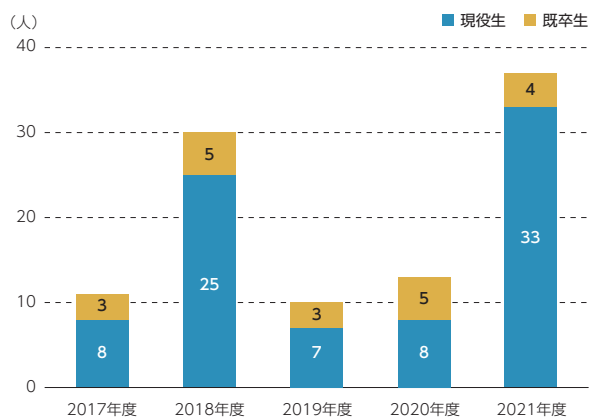
※大学院進学率=大学院進学人数/学部卒業人数(3月卒業生、第2部を除く)

### ■附属中学校・高等学校

#### <国公立大学合格者数>

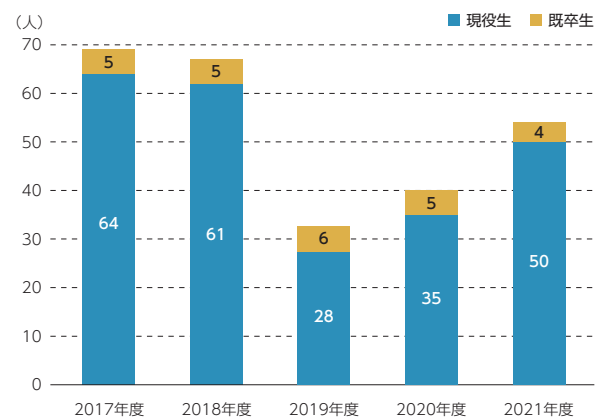


#### <難関私立大学\*合格者数>



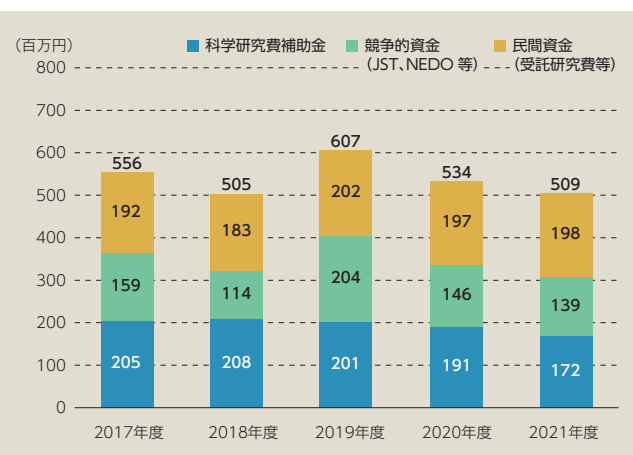
\*早稲田、慶應義塾、上智、東京理科、ICU

#### <GMARCH\*\*合格者数>



\*\*学習院、明治、青山学院、立教、中央、法政

## 外部資金獲得状況(決算額)



※百万円未満四捨五入





学校法人 **工学院大学**

〒163-8677 東京都新宿区西新宿1丁目24番2号

電話 03(3342)1211(代表)

URL <https://www.kogakuin.ac.jp/>